

DMG森精機株式会社

2022年度第1四半期(1-3月)決算説明資料

2022年5月12日

1. 2022年度第1四半期(1-3月)決算概要

2. 事業環境

3. 重点施策

- ① 二本社制導入(東京と奈良)：優秀な人材の採用・育成、最先端技術の追求、BCP促進
- ② 小規模商談会促進
- ③ 「AM Lab & Fab」開設(伊賀事業所)によるアディティブマニュファクチャリング需要拡大
- ④ テクノロジーサイクルによる工程集約

4. ESG / CSR進捗

- ① 健康経営の取組
- ② 奈良女子大学との包括提携
- ③ パートナーシップ構築宣言
- ④ 気候変動対応の進捗

- ✓ 連結受注 1,500億円（前年同期比48%増、過去ピークの2018年第1四半期の1,485億円を上回る）
- ✓ 機械本体の受注残高 2,030億円(3月末)へ増加（2021年12月末 1,640億円）
- ✓ 受注単価47.2百万円(2021年度平均: 39.4百万円)、工程集約、自動化、DX化、大型プロジェクトが寄与
- ✓ 営業利益率8.8%、四半期ベースで最高水準*（2015年AG統合以来、2018年4Q、2019年1Q：8.6%）
*有価証券益等特別利益除くベース
- ✓ 東京、奈良の二本社体制：優秀な人材の採用・育成、最先端技術の追求、BCP促進
- ✓ 年度業績、配当上方修正：売上4,300→4,500億円、営業利益400→450億円(営業利益率10%)、年度配当70円

2022年度 第1四半期決算概要

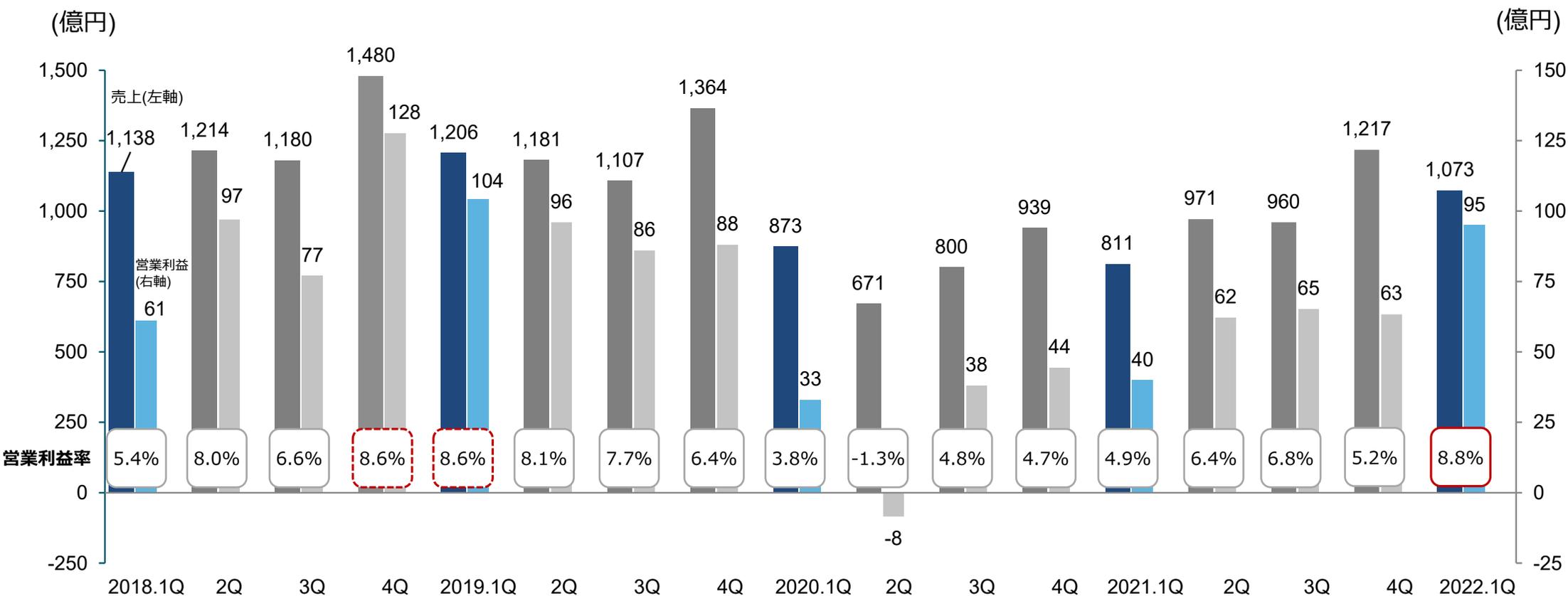
DMG MORI

- 工程集約、自動化、DX化により営業利益率大幅改善
- 金融収支の改善、適正実効税率により四半期利益も大幅増益

(億円)	2019年 1Q	2020年 1Q	2021年 1Q	2022年 1Q	増減 (%)
連結受注	1,191	783	1,014	1,500	+47.9
売上収益	1,206	873	811	1,073	+32.2
営業利益	104	33	40	95	2.4x
営業利益率	8.6%	3.8%	4.9%	8.8%	
金融収支	-16	-21	-9	-5	
(内、ドミネーション・アグリーメントに伴う継続的補償額)	(-9)	(-16)	(-5)	(-3)	
税引前利益	88	13	31	89	2.8x
当期利益 (税引後)	62	1	18	63	3.5x
1株当たり四半期利益 (円)	48.74	-1.13	10.38	46.66	
償却費(リース含む)	55	59	55	56	
設備投資額	31	31	44	102	
USD/JPY	110.2	108.9	105.9	116.2	
EUR/JPY	125.2	120.1	127.7	130.4	

四半期業績推移

- 第1四半期営業利益率8.8%で前回ピーク更新*(2018年第4四半期、2019年第1四半期の8.6%) *有価証券益等特別利益除くベース
- 工程集約、自動化、DX化による販売粗利の向上。豊富な受注残により計画購買・生産可



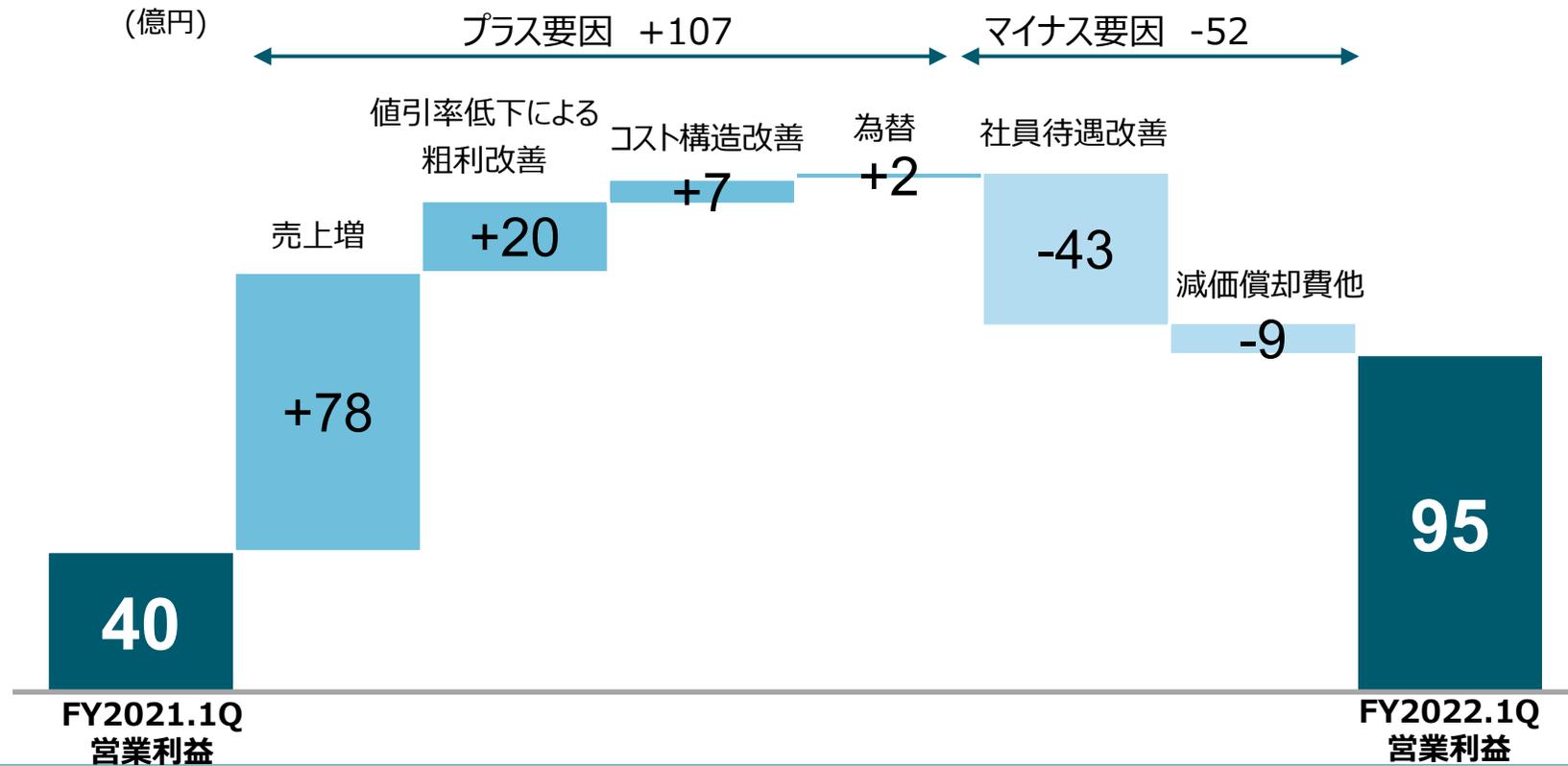
営業利益増減分析
2021年度第1四半期 vs 2022年度第1四半期

- 工程集約、自動化、DX化により値引率低下
- 廉価、短納期からの決別

(億円)	FY2021.1Q	FY2022.1Q	増減
売上収益	811	1,073	+262

為替レート: USD/円 105.9
EUR/円 127.7

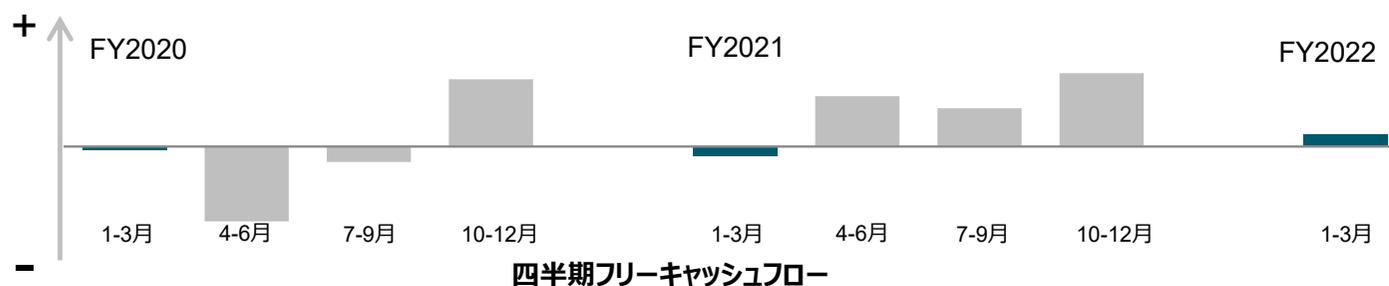
	FY2021.1Q	FY2022.1Q
USD/円	105.9	116.2
EUR/円	127.7	130.4



キャッシュ・フロー

- ・フリーキャッシュフローは24億円の黒字、利益増、前受金の増加が寄与。一方、売上債権増加
- ・年度フリーキャッシュフローは当初計画通り300億円以上

(億円)	2020					2021					2022		
	1Q	2Q	3Q	4Q	FY	1Q	2Q	3Q	4Q	FY	1Q		FY (計画)
営業キャッシュフロー	25	-109	-5	226	136	26	134	106	231	497	125		530
税引前四半期利益	13	-18	28	28	51	31	54	56	55	196	89		
償却費	59	57	58	67	241	55	54	53	57	219	56		
運転資本増減	44	-106	-54	140	22	-35	53	23	118	159	-18		
その他	-90	-42	-37	-9	-178	-25	-27	-27	2	-77	-2		
投資キャッシュフロー	-31	-39	-25	-93	-189	-45	-34	-30	-85	-194	-101		230
(うち有形・無形資産取得支出)	-29	-41	-35	-96	-201	-44	-31	-57	-100	-233	-102		
フリーキャッシュフロー	-6	-149	-31	133	-52	-18	100	76	146	304	24		300

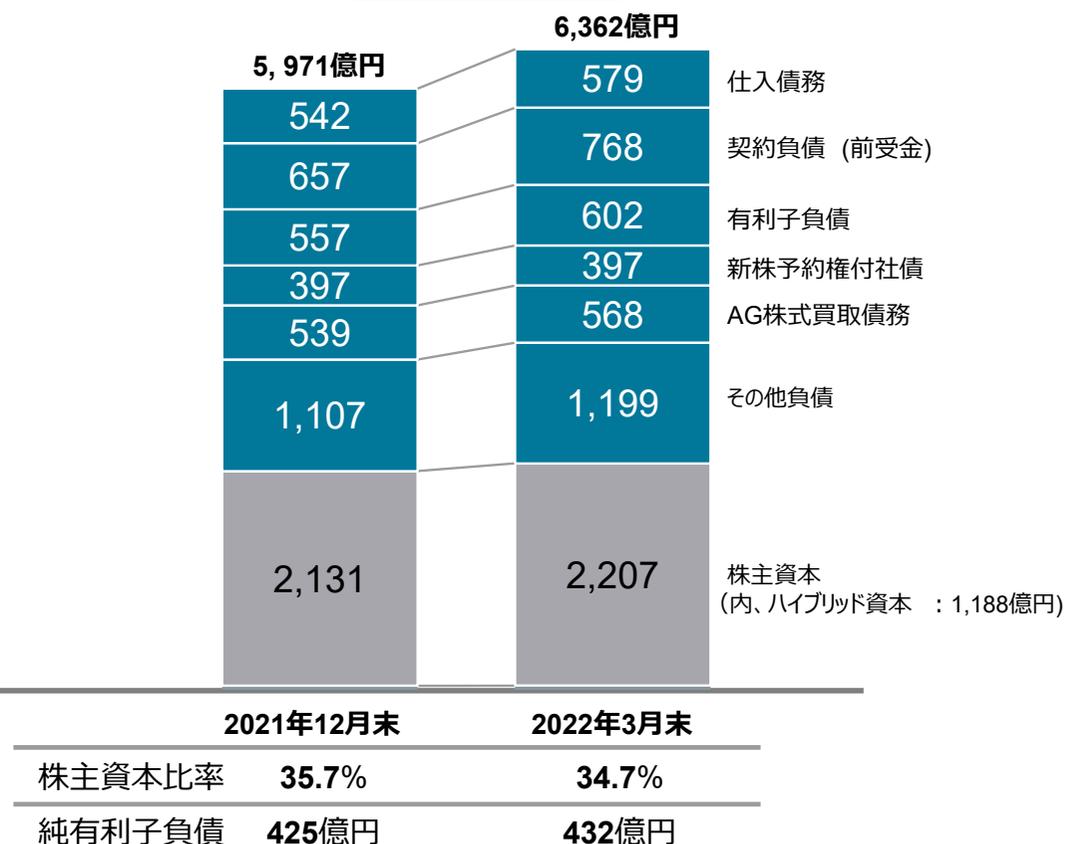


- 円安による外貨建て資産の換算により総資産増加：影響額約200億円
- 純有利子負債残高は432億円、2021年12月末比ほぼ横ばい

資産の部



負債・資本の部



3月末 Net D/Eレシオ **0.20** (2021年12月末 0.20)

2022年12月期 通期業績予想

DMG MORI

- 年度連結受注 5,000億円 + α ^
- 年度業績・配当上方修正：売上4,300→4,500億円、営業利益400→450億円(営業利益率10%)、年度配当60円→70円

(億円)	2019年 実績	2020年 実績	2021年 実績	2022年		従来予想
				計画	YoY (%)	
連結受注	4,094	2,797	4,560	5,000 + α	+9.6%以上	4,800
売上収益	4,858	3,283	3,960	4,500	+13.6%	4,300
営業利益	373	107	231	450	+95.1%	400
営業利益率	7.7%	3.3%	5.8%	10.0%		9.3%
金融収支	-59	-56	-35	-35	-	-35
(内、ドミネーション・アグリーメントに伴う継続的補償額)	(-35)	(-30)	(-18)	(-20)		(-20)
税引前利益	315	51	196	415	2.1倍	365
当期利益 (税引後)	180	17	135	280	2.1倍	250
1株当たり当期利益 (円)	138.64	3.40	91.75	209.80		185.92
配当金 (円/株)	60	20	40	70		60
				(中間:30円, 期末:40円)		
償却費(リース含む)	231	241	219	230		230
設備投資額	212	201	233	230		230
USD/JPY	109.1	106.8	109.8	120		110
EUR/JPY	122.1	121.8	129.9	135		130

1. 2022年度第1四半期(1-3月)決算概要

2. 事業環境

3. 重点施策

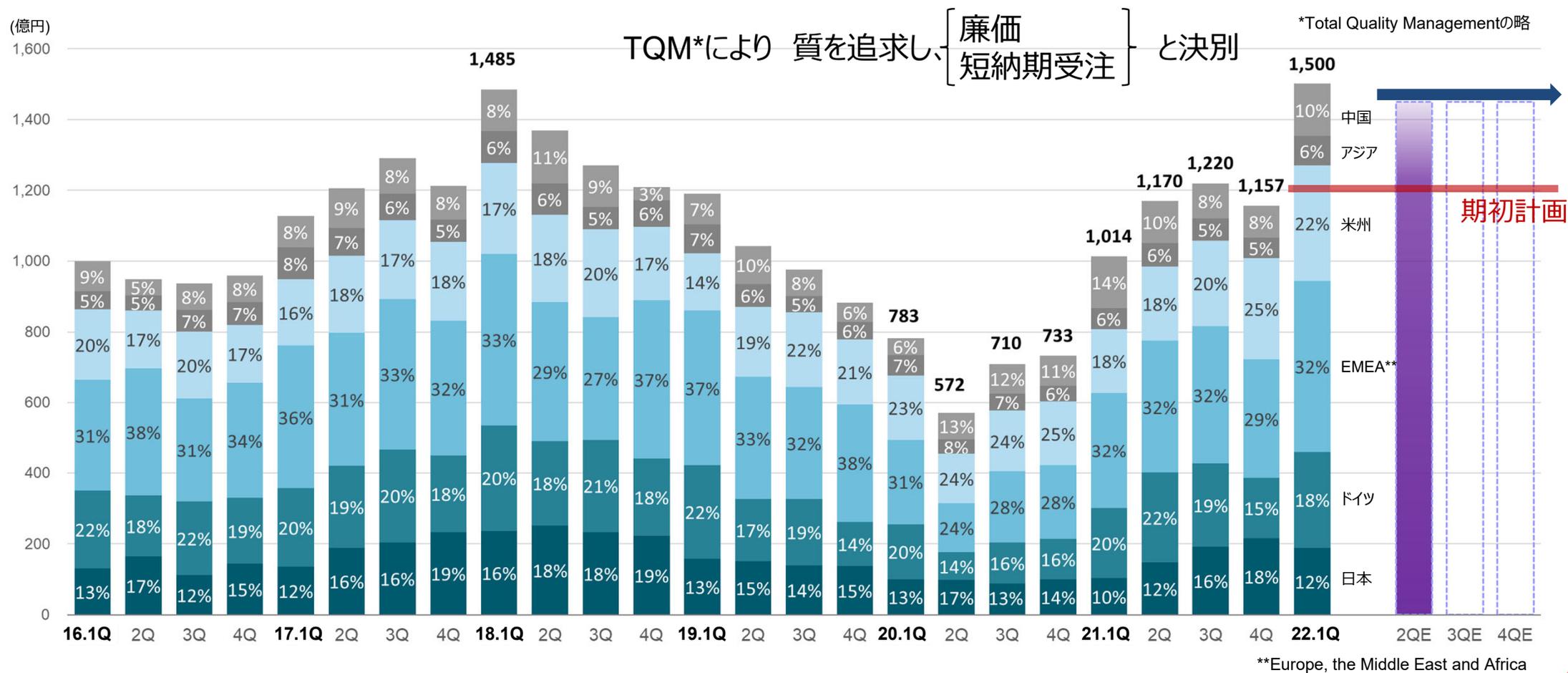
- ① 二本社制導入 (東京と奈良) : 優秀な人材の採用・養成、最先端技術の追求、BCP促進
- ② 小規模商談会促進
- ③ 「AM Lab & Fab」開設(伊賀事業所)によるアディティブマニファクチャリング需要拡大
- ④ テクノロジーサイクルによる工程集約

4. ESG / CSR進捗

- ① 健康経営の取組
- ② 奈良女子大学との包括提携
- ③ パートナーシップ構築宣言
- ④ 気候変動対応の進捗

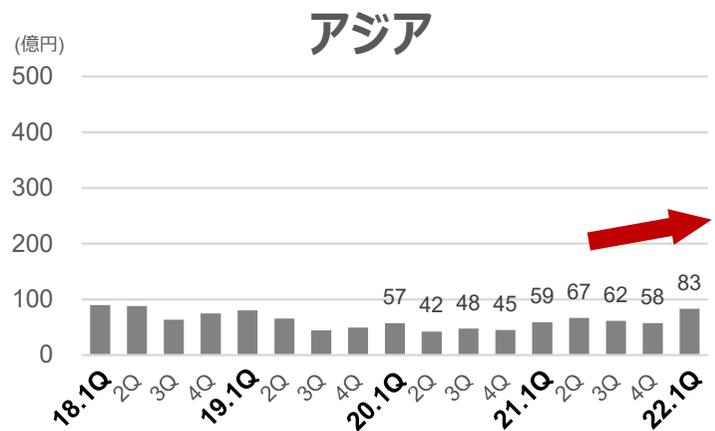
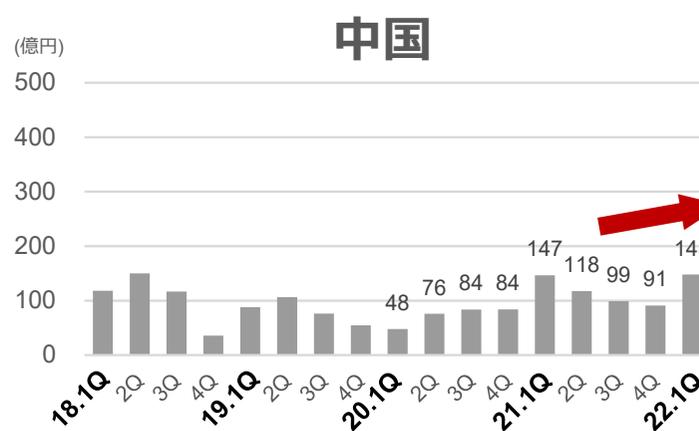
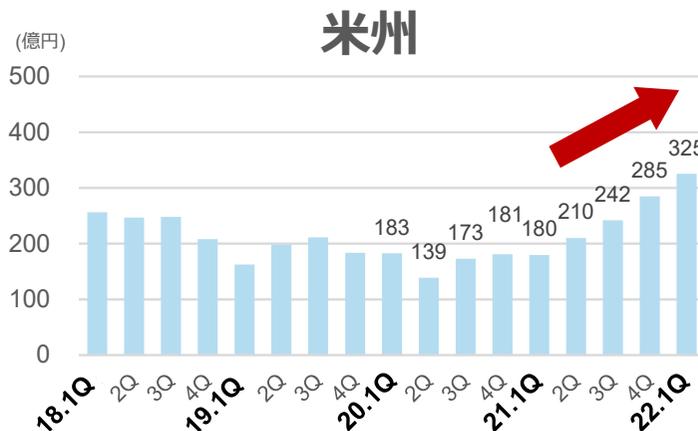
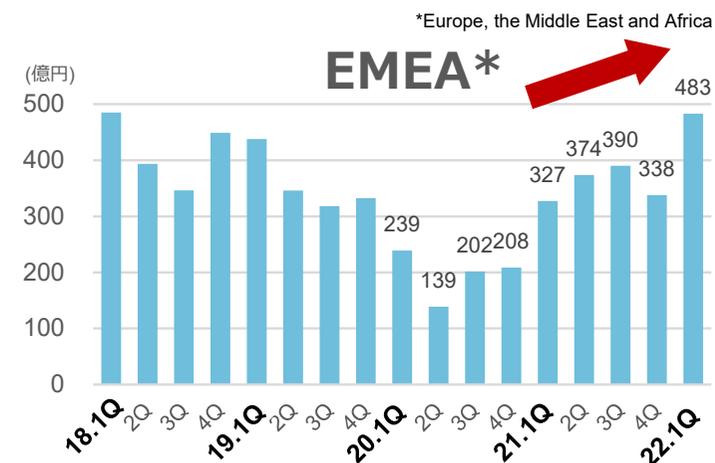
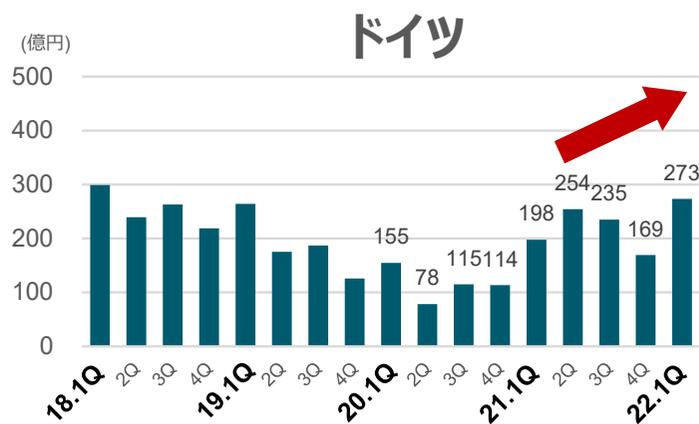
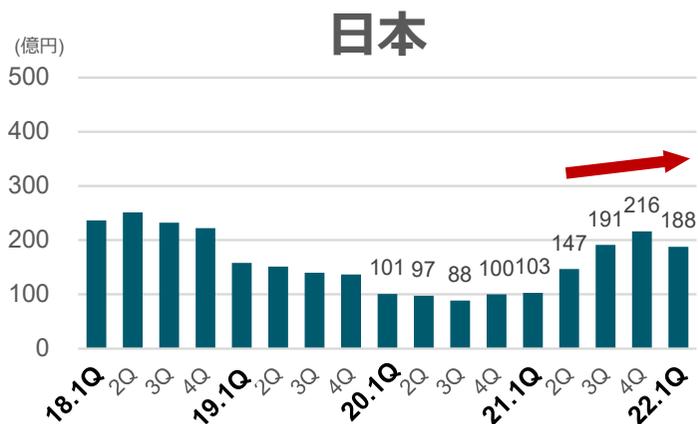
地域別受注構成 (連結受注)

- 第1四半期受注はピーク更新(前回ピーク：2018年1Q、1,485億円)
- 第2四半期以降も受注モメンタムの好調持続。さらに工程集約、自動化、DX化促進



地域別受注推移

- 全地域とも受注は増加基調
- 米州、中国、アジアは四半期受注ピーク更新。ドイツ、EMEAの受注も堅調

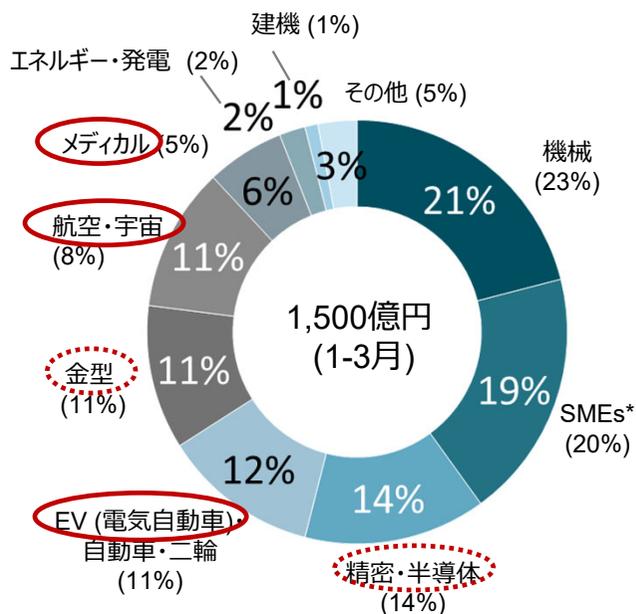


連結受注構成 (1月-3月)

- 全産業とも受注増加。中でも、宇宙関連、メディカル、EV、金型、半導体製造装置が牽引。エネルギー関連も回復へ
- グローバルブランド企業の工程集約、自動化、DX化による大型プロジェクト好調。規模の大きな企業の構成比上昇

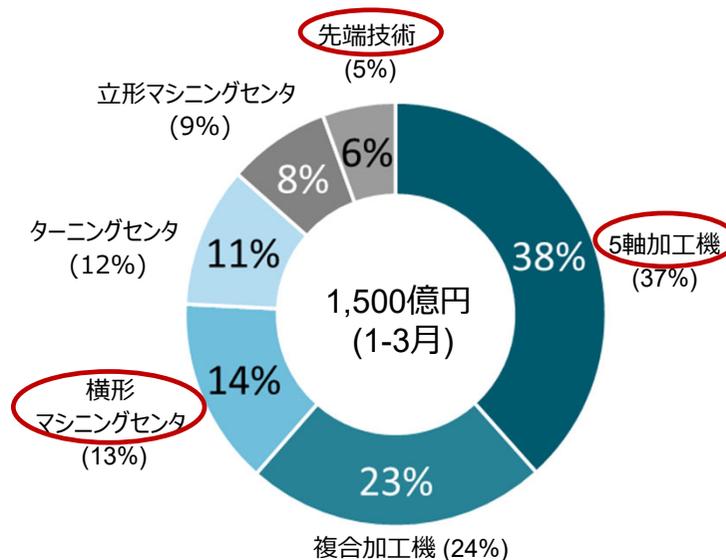
※金額ベース
※カッコ内：2021年1-12月

業種別

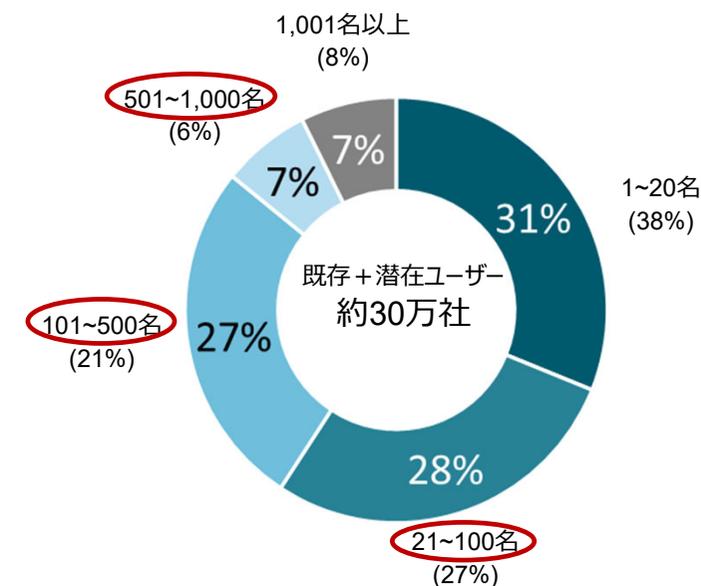


*Small and medium-sized enterprises

機種別

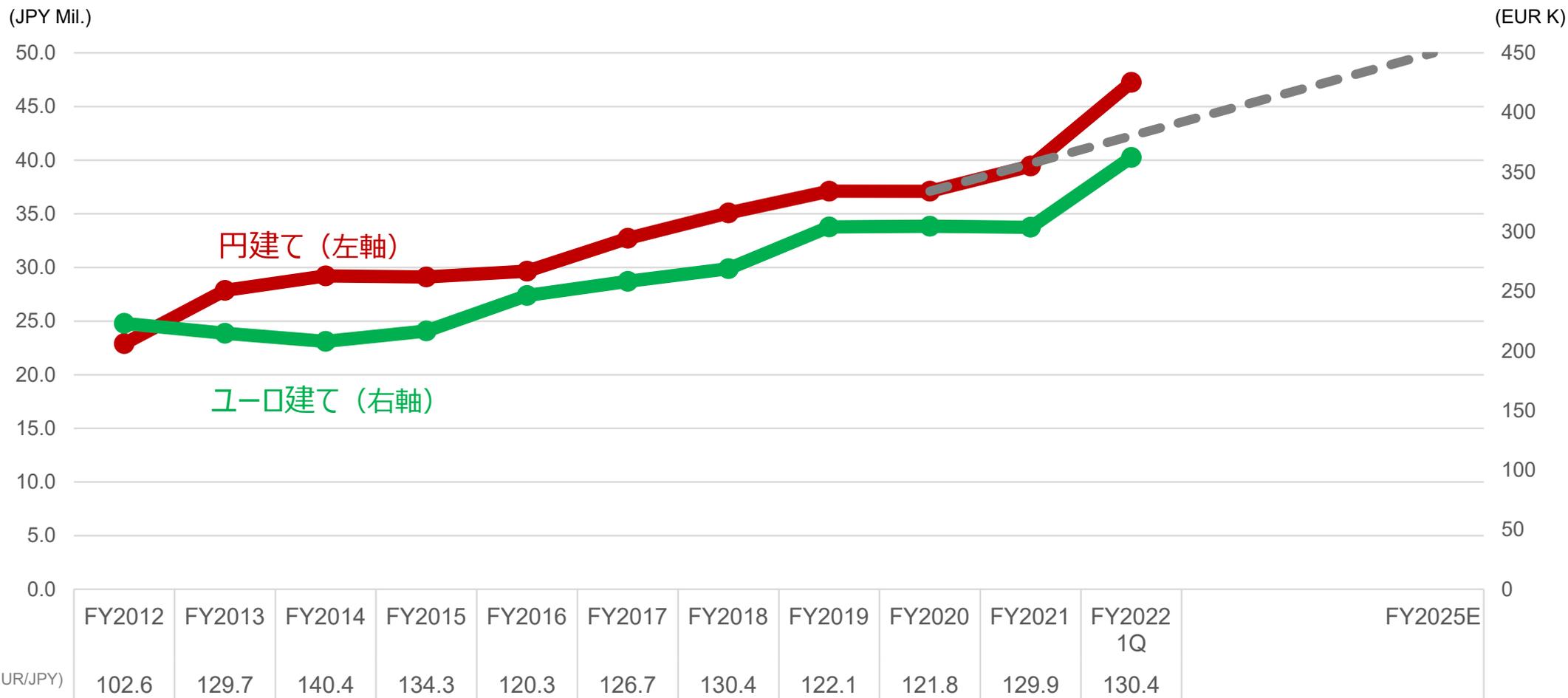


規模別



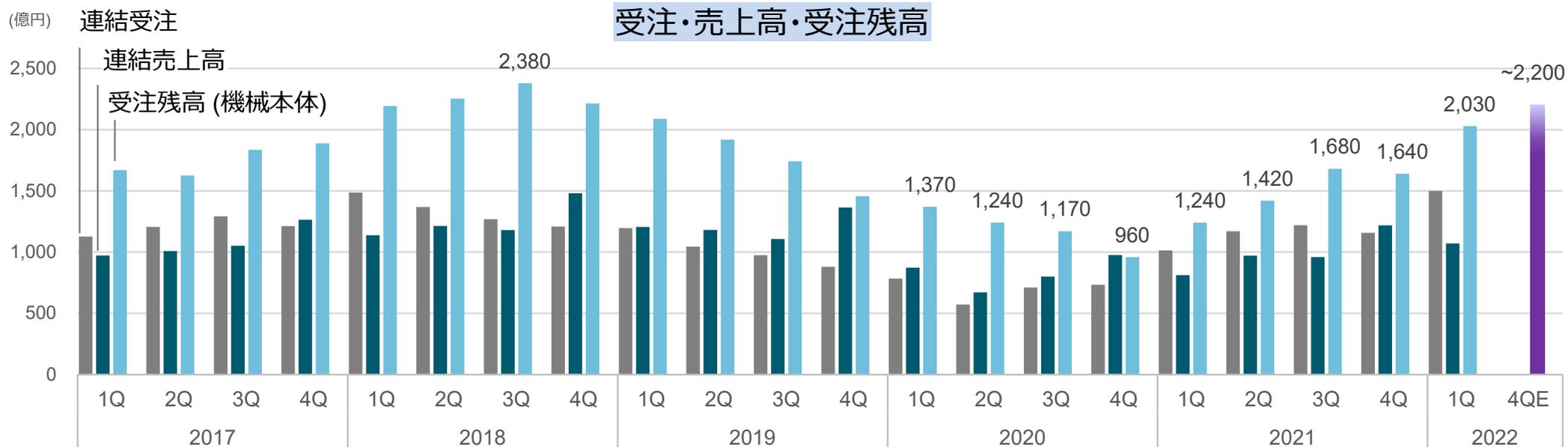
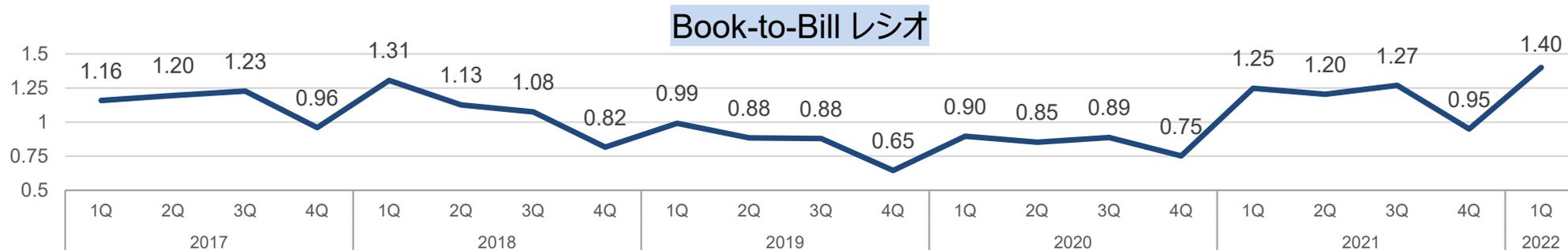
1台あたりの機械受注単価推移

- 受注単価 47.2百万円 へ大きく伸長(2021年実績 : 39.4百万円)
- 工程集約、自動化、DX化、大型プロジェクトが寄与



受注・受注残高の推移

- 第1四半期のBBLレシオは1.4倍へ大きく改善
- 2022年3月末の受注残は2,030億円へ増加(2021年12月末：1,640億円)。2022年12月末受注残は2,200億円程度へ



1. 2022年度第1四半期(1-3月)決算概要

2. 事業環境

3. 重点施策

- ① **二本社制導入 (東京と奈良) : 優秀な人材の採用・養成、最先端技術の追求、BCP促進**
- ② **小規模商談会促進**
- ③ **「AM Lab & Fab」開設(伊賀事業所)によるアディティブマニュファクチャリング需要拡大**
- ④ **テクノロジーサイクルによる工程集約**

4. ESG / CSR進捗

- ① 健康経営の取組
- ② 奈良女子大学との包括提携
- ③ パートナーシップ構築宣言
- ④ 気候変動対応の進捗

二本社制の導入 (東京と奈良)

🕒 2022年7月より東京と奈良の二本社制を導入



奈良商品開発センタ (奈良PDC)

2022年7月開所予定

JR奈良駅前で産学連携を含めた技術者交流の推進

東京グローバルヘッドクォータ (東京GHQ)

2014年7月開所

ソリューションセンタに最新鋭の工作機械を約30台常設

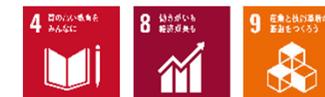
事業継続体制(BCP)を強化

- 本社機能を相互にカバー
- 事業継続計画の改定

<主な改訂>

- 大規模地震と感染症への対応
- その他の重大ハザード(サイバー攻撃等)への対応

- ④ 全国各所にDMG MORIアカデミーの研修施設を新設
- ④ 金沢・浜松・仙台に開校決定、岡山・福岡も年内に場所決定予定



金沢：2022年10月開始（予定）
※建物1階一部区画を賃借



浜松：2023年1月開始（予定）



仙台：2023年夏開始（予定）

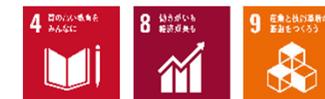
当社工作機械（複数台※）、TULIP、三次元測定機、スクール会場を設置予定

※DMU 50、NTX 1000、NLX 2500、NVX 5000、NHX 4000等を予定

- ・最寄りの場所で当社商品に触れていただく場と機会を拡充
- ・プライベートレッスンをいつでも行える環境を整え、お客様の人材育成に貢献

DMG MORI Boston グランドオープン (2022年4月12日開所式)

DMG MORI



DMG MORI Boston

- DMG MORIのテクノロジーセンターとTulip Interfaces社の本社・ショールームを併設
- ロー・コード製造プラットフォーム「TULIP」の活用により製造現場のデジタル化推進

Tulip Interfaces社

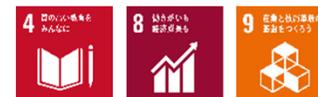
- 2014年創業。米国MIT Media Labから独立したソフトウェア開発会社
- 2019年、DMG MORI資本参加、持分比率14.6%
- 時価評価額：約800 million USD (約1,000億円)



所在地：マサチューセッツ州サマービル



テクノロジーフライデー(小規模商談会:10~50名)のグローバル展開

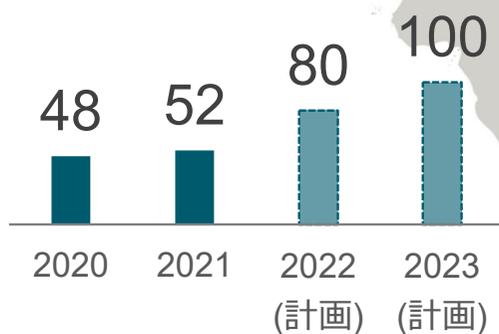


東京

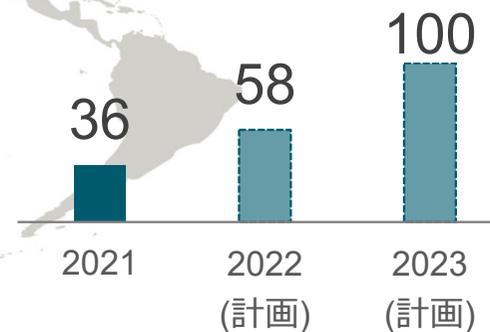


シカゴ

日本 テクノロジーフライデー開催数



米国 プライベートテクノロジーツアー開催数



5軸加工機での工程集約を通じ、オペレーター不足という社会課題の解決に貢献



会員数 137社 (2022年4月1日時点)

国内5軸プライベートレッスン
(2019年から2022年3月末)

実施回数 約2,100回

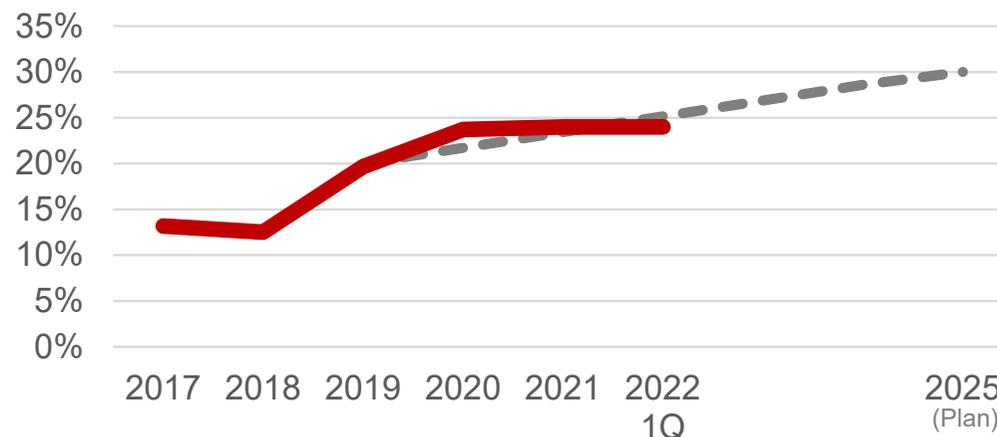
受講企業 約2,700社

受講者 約5,300人

2022年3月 (株)入曽精密様による
「5軸加工ナビ出張道場」開始

年間計画 80回

日本 受注に占める5軸加工機比率



プライベートレッスン

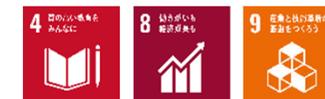


5軸加工研究会
会報誌「DISCOVERY」

ドイツ シュツットガルトにMedical Excellence Center開設 (2022年4月)

DMG MORI

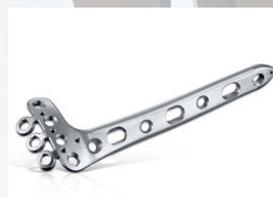
- ✔ DMG MORI Medical Excellence Center: ゼーバハ、シカゴ、上海、シュツットガルトの4拠点
- ✔ シュツットガルト、フロンテンでテクノロジーフライデー開催



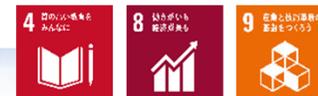
股関節臼蓋



膝関節



骨プレート



09. - 21.05.2022

DMG MORI
OPEN HOUSE 2022
PFRONTEN

May 09 - 13 & 16 - 21, 2022
Mon - Fri 9:00 a.m. - 6:00 p.m. | Sat 9:00 a.m. - 2:00 p.m.

DMG MORI OPEN HOUSE
IN PFRONTEN

NEW
TWO WEEKS
OPEN

WORLD
PREMIERES
2022

AUTOMATION

GEAR CUTTING AND
5-AXIS MACHINING

アディティブマニュファクチャリング Laboratory & Fabrication (AM Lab & Fab) 開設 **DMG MORI**

- ✔ 伊賀グローバルソリューションセンター内に金属積層造形機による受託加工サービス拠点の本格稼働
- ✔ 2022年中に東京グローバルヘッドクォータ内にも開設予定





- DED : Directed Energy Deposition (パウダーノズル方式)



LASERTEC 3000 *DED hybrid*

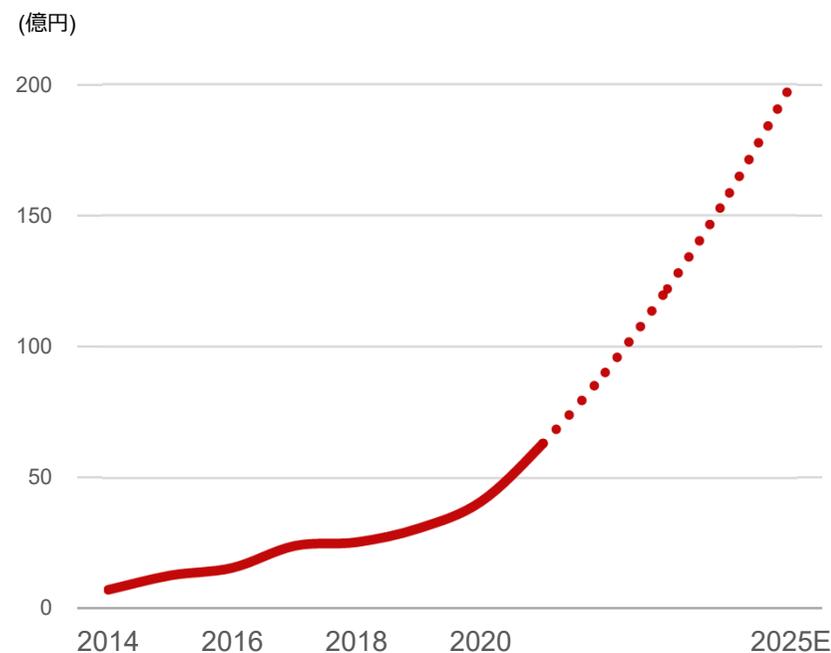


- SLM : Selective Laser Melting (パウダーベッド方式)

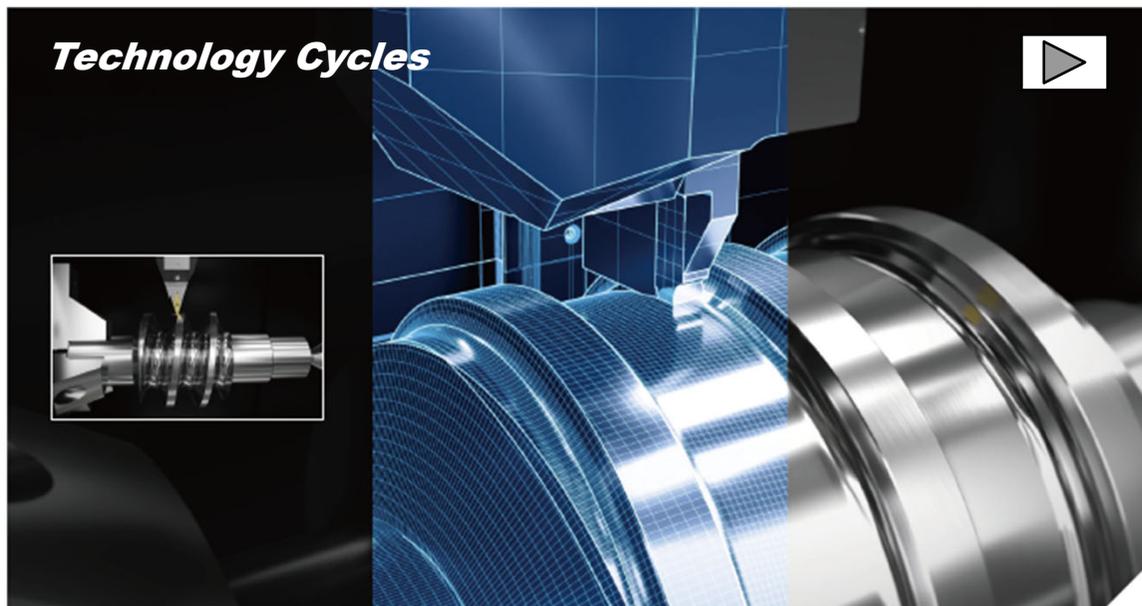


LASERTEC 30 *SLM*
2nd Generation

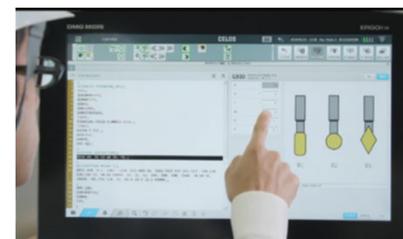
アディティブマニュファクチャリング DMG MORI受注推移 (全世界)



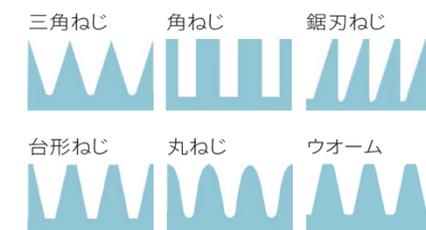
「マルチスレッディング2.0」 特殊ねじ加工のプログラミング



Point 1
プログラミング時間を大幅に短縮



Point 2
多彩なねじ形状の加工が可能



Point 3
専用工具不要



Point 4
新バージョンからウォームギヤに対応



減速機部品
用途：医療機器等

マルチスレッディングなし
3工程 / 加工40分

マルチスレッディング利用
1工程 / 加工15分

総加工時間
63%短縮

14 ハンドリングサイクル



24 加工サイクル



10 計測サイクル



7 モニタリングサイクル



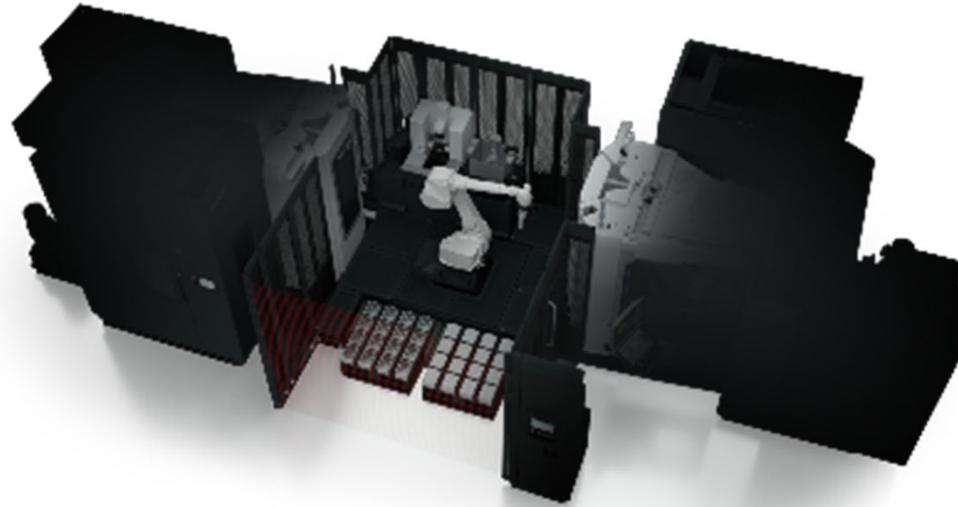
55
Technology
cycles

高精度・高速 横形5軸マシニングセンタ

高精度小型複合加工機 NTX 500



自動化システム事例



1. 2022年度第1四半期(1-3月)決算概要

2. 事業環境

3. 重点施策

- ① 二本社制導入(東京と奈良)：優秀な人材の採用・養成、最先端技術の追求、BCP促進
- ② 小規模商談会促進
- ③ 「AM Lab & Fab」開設(伊賀事業所)によるアディティブマニファクチャリング需要拡大
- ④ テクノロジーサイクルによる工程集約

4. ESG / CSR進捗

- ① **健康経営の取組**
- ② **奈良女子大学との包括提携**
- ③ **パートナーシップ構築宣言**
- ④ **気候変動対応の進捗**

2021年1月に健康経営宣言を発表してから約1年経過

DMG森精機 健康経営宣言

DMG森精機は、従業員の健康管理を重視し、「健康経営※」の実現に向けた取り組みを推進します。

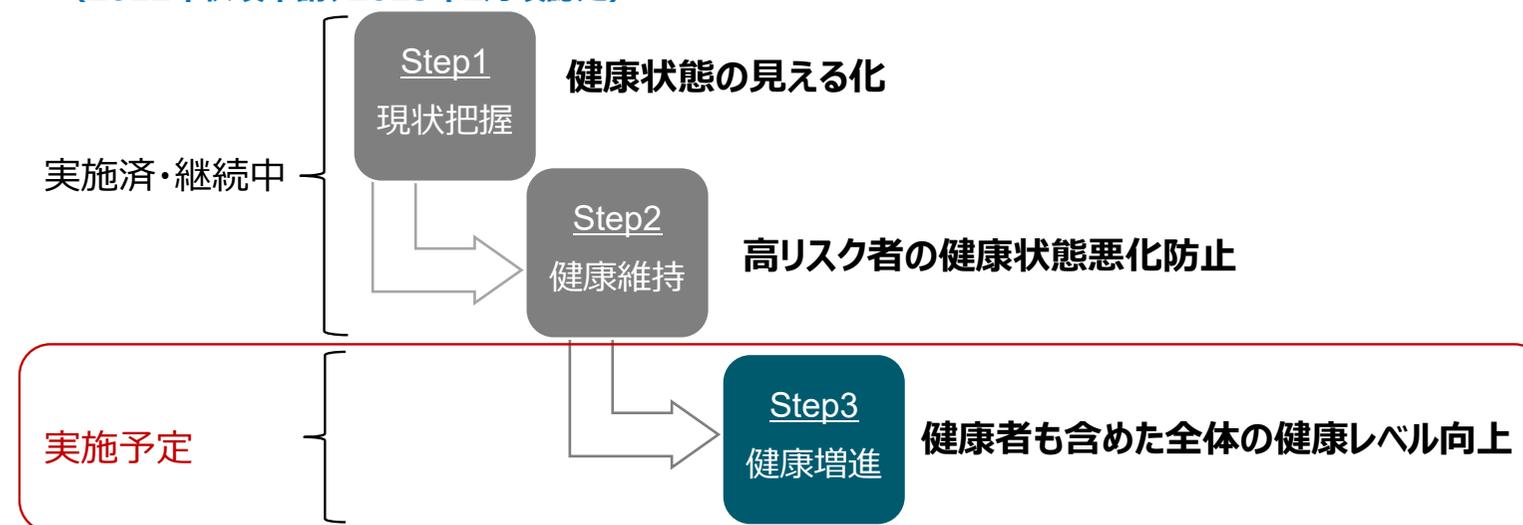
当社では、「よく遊び、よく学び、よく働く」を経営理念に掲げており、従業員の健康な心身から生まれる活力が、企業の持続的な発展成長にとって重要な経営資源の一つであると位置づけています。健康増進活動に取り組む従業員への支援と、組織的な健康増進施策を推進することにより、従業員が健康に個々の能力を発揮できる企業文化を育むことを宣言します。

※「健康経営」はRTS法人健康経営研究会の登録商標

2021年1月4日
DMG森精機株式会社
取締役社長 森 雅彦



さらに活動を充実させ、健康経営優良法人（ホワイト500）を取得します (2022年秋頃申請、2023年2月頃認定)



・スポーツエールカンパニー認定取得
(スポーツ庁認定)

☑ 従業員が健康に働き続けられる環境を整備し、会社としての活力につなげる



※いずれも日本国内雇用社員が対象

人材育成：奈良女子大学との包括協定

✔ 女子大学で日本初となる工学部を開設した奈良女子大学を支援

✔ 2022年3月1日に包括協定を締結

✔ 2022年入試 40名募集（倍率：前期3.6倍、後期12.1倍）出所：奈良女子大学入試課「令和4年度入試に係る統計調査」



奈良女子大学 記念館



工学部棟



DMG森精機 奈良商品開発センター

女性の理工系研究者、技術者の教育育成や社会での活躍について連携

- ・講師の派遣
- ・マシニングセンタ技術を活用したカリキュラムの考案
- ・当社機を使用した実習（奈良商品開発センターで実施予定）



取引先との新たな連携や望ましい取引慣行を遵守することを宣言する「パートナーシップ構築宣言」

✔ 当社として「パートナーシップ構築宣言」の趣旨に賛同し
以下の項目に重点的に取り組むことを宣言しました

- ✔ サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携
- ✔ 親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（「振興基準」）の遵守

SDGs

「宣言」の取組みを実践することでSDGsも同時達成することになります

今や多くの企業が取組む「SDGs」(持続可能な開発目標)
「宣言」を通じて次の5つの目標に取り組んでいることになります。



「パートナーシップ構築宣言」ロゴマーク

<https://www.jcci.or.jp/partnership/>

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携
直接の取引先に本宣言の趣旨・内容をご説明し、ご理解・ご協力いただくことを通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援にも努めます。

（個別項目）

- a. 企業間の連携（サプライチェーン全体の情報共有や見える化により業務効率向上を推進）
- b. IT実装支援（共通EDIの構築、データの相互利用、製造現場支援アプリ（TULIP）による生産・品質向上、生産計画の共有）
- c. サプライチェーン上の人権・環境デューデリジェンスのモニタリングシステムの構築・連携
- d. カーボンニュートラルへの取組（脱・低炭素化技術の共同開発、生産工程等の脱・低炭素化、グリーン調達）

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者から協議の申入れがあった場合には協議に応じ、原材料価格高騰分また労務費上昇分の影響を考慮するなど下請事業者の適正な利益を含むよう、十分に協議します。取引対価の決定を含め契約に当たっては、親事業者は契約条件の書面等による明示・交付を行います。

②型管理などのコスト負担

型管理の適正化を推進します。不要な型の廃棄を促進するとともに、保管が必要な型については保管費用の支払い等を下請事業者と十分協議のうえ合意します。

③手形などの支払条件

下請代金は従来通り現金で支払います。

④知的財産・ノウハウ

片務的な秘密保持契約の締結、取引先の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

<https://www.biz-partnership.jp/declaration/8580-05-18-tokyo.pdf>

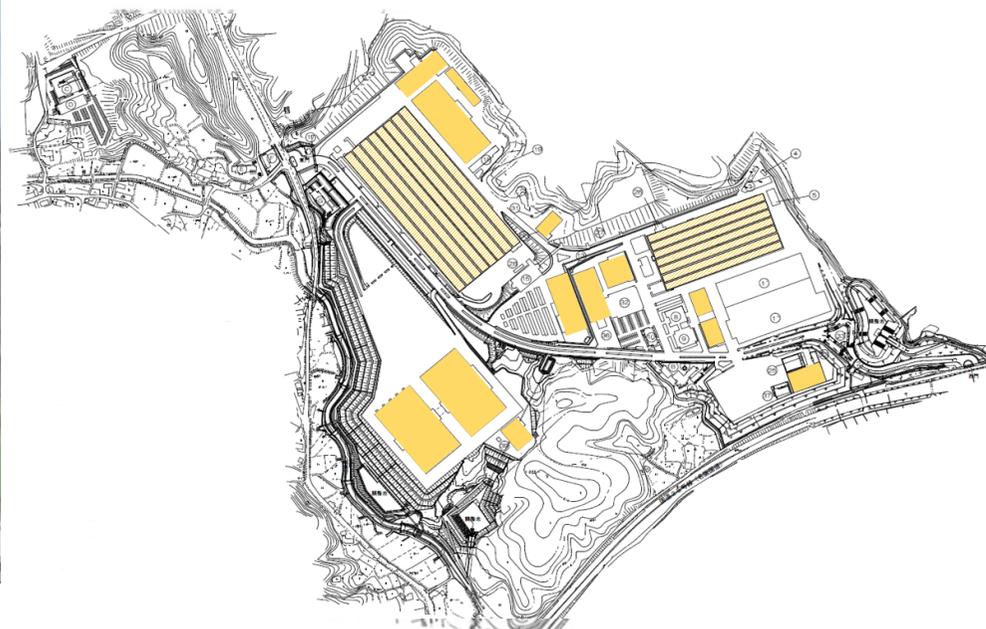
伊賀事業所でのカーボンニュートラル（1）：太陽光発電設置計画

- ☑ 一日の総需要電力量の最大50%を太陽光発電で充足
- ☑ CO₂排出削減効果 約5,300トン/年
(2019年スコープ2排出量の16% ※2021年4月より100%CO₂フリー電力に切替済み)
- ☑ 完成予定：2024年



2023~2024年完了

伊賀事業所構内図 (パネル総設置面積：170,000 m²)

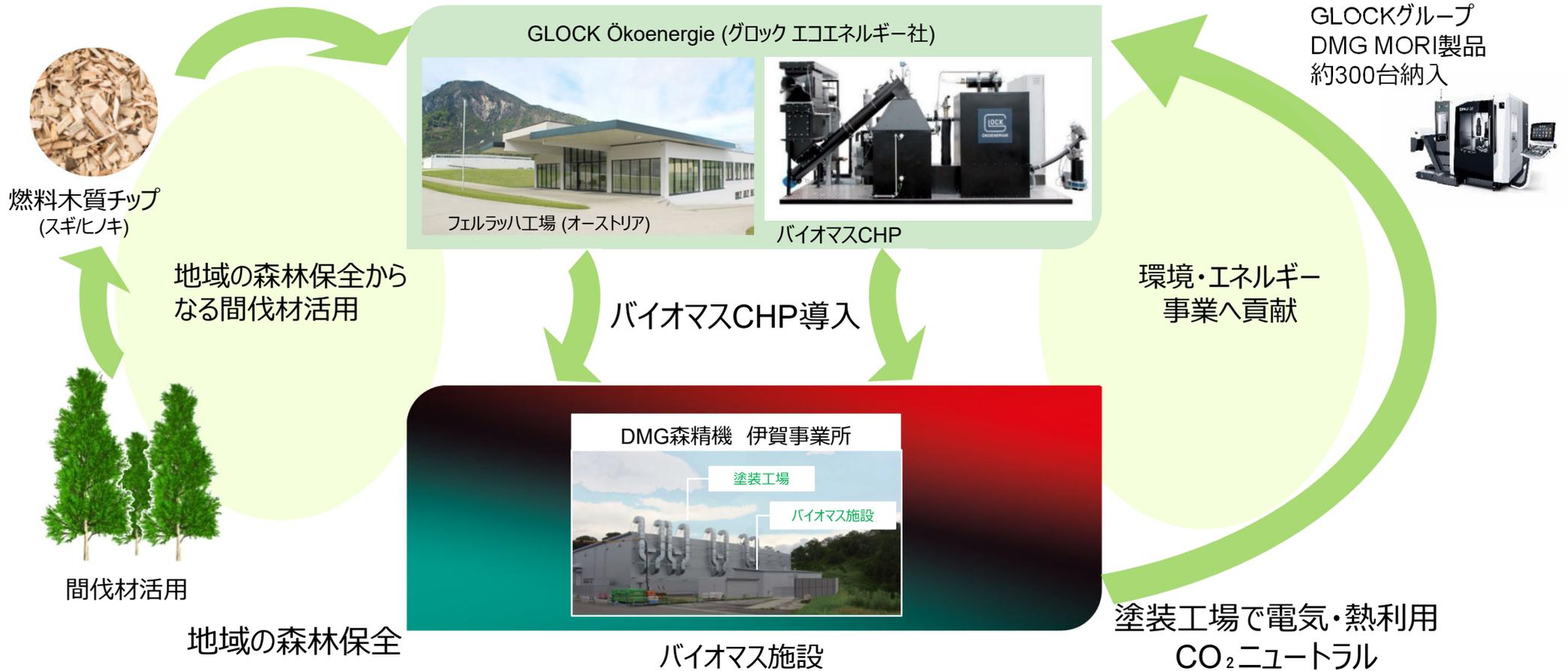


伊賀事業所でのカーボンニュートラル（2）：バイオマス発電の導入

- ✔ 2022年 伊賀事業所に木質バイオマス熱電併給システム (CHP)設置
- ✔ バイオマスをエネルギーとして活用(CO2排出 実質ゼロ)



(注) バイオマス:動植物に由来する有機物である資源 (化石資源を除く)
 CHP : Combined Heat and Powerの略



- ◆ 2018年より音楽家 反田恭平氏を支援
- ◆ 2021年5月 Japan National Orchestra株式会社設立
- ◆ 「チケット応募倍率の高いオーケストラ」に成長
- ◆ 全国ツアー開催決定 <https://www.jno2021.jp/>



JAPAN NATIONAL
ORCHESTRA



当資料には、当社の目標、計画などの将来に関する記述が含まれております。

これらの将来に関する記述は、

当社が現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいております。

今後の経営方針転換、外部要因の変化により、将来的に実際の業績と大きく異なる可能性があります。

なお、不確定性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- 当グループが営業活動を行っている市場内における需要環境の変化
- 為替相場の変動
- 当グループが営業活動を行っている市場内における法律、規制及び政府政策の変更
- タイムリーに新商品を開発し、市場に受け入れられるようにする当社の能力
- 当グループが営業活動を行っている市場内における政治的な不安定さ
- 独禁法や輸出管理規制等関連する法規制又はその所轄当局による運用の変更
- COVID - 19に関する日本国及び諸外国の渡航又は自宅待機規制の動向